

# 施策評価シート（平成28年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	3-2	政策名	学校教育の充実	政策の 目指す姿	夢と希望を持ち、たくましくい きいきと育っています	施策 主管課	小中学校課	施策主管 課長名	沼田弘二
	施策No.	3	施策名	特別支援体制の充 実	施策の 目指す姿	すべての児童生徒が、毎日いき いきと学校生活を送っています	関係課名			
	現状と課題	・不登校、別室登校生徒数は減少傾向にあるものの、児童生徒を取り巻く環境の変化とともに、その原因は多様化・複雑化 しています。 ・LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障がい)等の発達障がい児を含め、障がいの多様化と保護者ニーズの多様化が 進んでいることから、通常学級に在籍する特別支援対象児が増加し、学校における受け入れ態勢の確保が課題となってい ます。								

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

(1)学校適応指導の充実 ○教育相談の充実(風の子ひろばに5名の教育相談員を配置) ・問題を抱える児童生徒及び保護者への教育相談や特別な支援が必要な児童生徒に関する巡回相談の実施 ・適応指導教室(風の子ひろば)において、通級する児童生徒の学習・生活指導を行う ○生徒支援員による不登校児童生徒への支援の充実(小中学校課に2名、不登校児童生徒が在籍する学校に5名の生徒支援員を配置) ・学校・保護者・関係教育機関等と連携し、不登校児童生徒に直接指導を行う (2)特別支援教育の推進 ○研修会等の実施による特別支援教育の理解促進 ・発達検査法講習会の実施(10名参加) ・ふれあい共育推進員連絡会の実施(2回) ○特別支援教育支援員による児童生徒の個に応じた支援の充実 ・障がいのある児童生徒のニーズに応じて、学習や生活上の支援を行う「ふれあい共育推進員」を46名配置 ○ことばの巡回指導体制の整備 ・ことばの巡回指導員を4名配置し、ことばの教室設置校以外の小学校13校をすべて巡回し、指導を行う
---

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測 ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握す るのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
不登校児童生徒の出現率	問題行動等調査は、文部科学省において児童生徒の行動実態を把握するために毎年実施しており、不登校児童生徒の状況を測る指標として適当	不登校児童生徒(年間30日以上欠席した児童・生徒)数/全児童・生徒数	%	目標値				小0.20 中1.53	小0.15 中1.43	小0.10 中1.33
				実績値	小0.15 中1.67	小0.23 中1.60	小0.23 中1.63	小0.13 中1.75	小0.20 中1.89	小0.33 中1.97
個別の教育支援計画作成の割合	特別支援教育体制整備状況調査は、岩手県においてその状況把握のために毎年実施しており、個別に支援を要する児童生徒への支援状況を測る指標として適当	障がいのある児童生徒の個別の教育支援計画を作成している学校の割合	%	目標値				小60.0 中45.0	小80.0 中70.0	小100.0 中100.0
				実績値	小56.3 中45.5	小31.6 中45.5	小42.1 中20.0	小52.6 中81.8	小36.8 中27.3	小68.4 中54.5
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	<p>■成果指標「不登校児童生徒の出現率」・・・【到達度 小学校c 中学校c】                      小学校については増加している。全欠状態が継続している児童や、不登校の要因が多様化・複雑化しているためと考えられる。                      中学校については微増傾向が続いている。県や全国に比しての出現率は低い状況を維持しているものの、小学校同様、不登校の要因が多様化・複雑化していることが背景として考えられる。</p> <p>■成果指標「個別の教育支援計画作成の割合」・・・【到達度 小学校c 中学校c】                      校長会議や特別支援コーディネーター研修会等での継続した周知を行ってきており、前年度に比べ大幅な上昇がみられたが、目標値とのかい離が大きい。中学校においては、調査後に作成したケースや対象生徒が在籍していないケースも含まれていることが要因と考えられる。</p>

#### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1-1	特別支援事業(学校適応支援)	小中学校課	A	C
	教育相談員5名と生徒支援員7名を配置 (巡回相談回数:513回)			
1-2	特別支援事業(ふれあい共育推進員)	小中学校課	A	B
	発達障がい等のある児童生徒を支援するために「ふれあい共育推進員」を46名配置 (配置率96.4%)			

#### 5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)  
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・ふれあい共育推進員については、各校のニーズが増加している状況であり、対応を検討する必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

なし

#### 6 施策の総合的な評価

(課題)

・児童生徒の置かれている状況を多面的に理解し、複雑化しているケース等に対応するため、生徒支援員や教育相談員が関係機関と連携を強化していく必要がある。

・「個別の教育支援計画」の作成割合は増えてきたが、作成に困難を感じる学校もあることから、より具体的な作成の支援を行う必要がある。

・特別支援教育へのニーズが高まっていることから、ふれあい共育推進員の配置を含め、各校の体制充実を図る必要がある。

(今後の方向性)

・不登校・不適応児童生徒の未然防止、早期対応に資するため、市教委(指導主事、教育相談員、生徒支援員等)及び関係機関が連携して組織的に対応できる体制を構築する。

・「個別の教育支援計画」作成について、各校の取組を支援するためより具体的な作成方法の提示等を検討する。

・特別支援教育に関する研修を充実させるとともに、ふれあい共育推進員の配置充実を検討する。